

派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上死傷者数（全国）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	内 東京局
派遣労働者[人]	4,173	4,876	5,573	5,911	5,178	5,704	6,248	749
全労働者[人]	117,910	120,460	127,329	125,611	125,115	130,586	132,355	10,802

注；派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注；「内 東京局」とは、令和4年分のうち、東京労働局管内の死傷者数。以下同じ。

注；新型コロナウイルス感染症へのり患を除く。以下同じ。

（参考）派遣労働者数

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
派遣労働者数[万人]	131	156	134	157	156	169	186

注；労働者派遣事業報告書（6月1日現在の状況報告）集計結果

出典；厚生労働省職業安定局 派遣・有期労働対策部需給調整事業課集計

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数（全国）

全産業

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	内 東京局
派遣労働者[人]	21	18	18	15	8	13	14	1
全労働者[人]	928	978	909	845	784	778	774	55

注；派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告及び災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ。

業種別

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	内 東京局
製造業[人]	8	4	4	8	2	3	6	0
建設業[人]	7	6	5	6	1	2	0	0
陸上貨物運送事業[人]	2	2	1	1	0	2	3	0
商業[人]	0	1	1	0	0	1	0	0
上記以外の事業[人]	4	5	7	0	5	5	5	1
計[人]	21	18	18	15	8	13	14	1

3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上死傷者数及びその割合（全国）

業種	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		内 東京局	
	人数 [人]	割合 [%]														
製造業	2,058	55.7	2,240	54.0	2,439	52.6	2,484	52.4	2,078	50.5	2,365	51.8	2,581	53.4	38	12.0
建設業	73	2.0	88	2.1	103	2.2	83	1.7	83	2.0	92	2.0	99	2.1	11	3.5
陸上貨物 運送事業	522	14.1	588	14.2	712	15.4	734	15.5	612	14.9	658	14.4	669	13.9	51	16.1
商業	381	10.3	419	10.1	502	10.8	533	11.2	427	10.4	436	9.5	477	9.9	66	20.8
上記以外 の事業	662	17.9	810	19.5	881	19.0	909	19.2	913	22.2	1,016	22.2	1,003	20.8	151	47.6
計	3,696	100	4,145	100	4,637	100	4,743	100	4,113	100	4,567	100	4,829	100	317	100

注：派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

外国人労働者の労働災害発生状況

1 在留資格別の死傷者数（休業4日以上）

在留資格の分類	死傷者数(全国)[人]	内 東京局[人]
専門的技術的分野の在留資格	879	64
（うち技術・人文知識・国際業務）	384	38
（うち特定技能）	315	17
特定活動	250	25
技能実習	1,301	34
資格外活動	232	29
身分に基づく在留資格	2,131	195
その他・不明	15	4
計	4,808	351

出典；労働者死傷病報告。以下同じ。

注；「内 東京局」とは、令和4年分のうち、東京労働局管内の死傷者数。以下同じ。

注；新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。以下同じ。

2 国籍・地域別の死傷者数（休業4日以上）

国籍・地域（※上位10）	死傷者数（全国）[人]	内 東京局[人]
ベトナム	1,319	55
フィリピン	690	67
ブラジル	644	8
中国（香港等を含む）	601	68
インドネシア	286	19
ペルー	205	5
ネパール	179	24
韓国	112	17
ミャンマー	109	13
タイ	88	8

3 業種別の死傷者数（休業4日以上）

業種	死傷者数（全国）[人]	内 東京局[人]
製造業	2,466	53
建設業	788	89
陸上貨物運送事業	226	26
農業・畜産・水産業	225	1
商業	401	60
（うち 小売業）	263	48
保健衛生業	198	22
（うち 社会福祉施設）	154	15
接客娯楽業	207	47
（うち 飲食店）	142	36
清掃・と畜業	131	28
その他の事業	166	25
合計	4,808	351